

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	栃木県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	令和2年度(千円)			令和元年度(千円)	実質収支比率			令和2年度(千円・%)
市町村名	宇都宮市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳入総額	290,797,283	223,160,193	実質収支比率	1.5	1.3			
					首都	○	歳出総額	285,257,330	218,569,816	經常収支比率	91.8	94.0			
					近畿	×	歳入歳出差引	5,539,953	4,590,377	(※1)	(92.3)	(94.8)			
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	3,970,259	3,269,467	標準財政規模	103,904,018	102,021,064			
人口	令和2年国調(人)	518,757	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	1,569,694	1,320,910	財政力指数	0.99	0.99				
	平成27年国調(人)	518,594		近畿	×	単年度収支	248,784	50,219	公債費負担比率	11.3	12.1				
	増減率(%)	0.0		過疎	×	積立金	8,297	6,009	健全化判断比率						
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	521,104	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	1,700,000	3,700,000	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	511,767		5,788	5,534	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,442,919	-3,643,772	連結実質赤字比率	-	-		
	令和02.01.01(人)	521,754	第2次			基準財政収入額	78,818,816	76,276,433	実質公債費比率	4.4	5.3				
	うち日本人(人)	512,166		2.6	2.5	基準財政需要額	79,707,946	77,376,541	将来負担比率	9.9	0.0				
	増減率(%)	-0.1	第3次			標準税収入額等	101,221,533	98,601,240	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(%)	-0.1		159,399	160,370	標準税収入額等	101,221,533	98,601,240							
面積(km ²)	416.85				経常経費充当一般財源等	96,497,301	98,568,837								
人口密度(人/km ²)	1,244				歳入一般財源等	123,557,182	123,167,288								
世帯数(世帯)	230,841														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	115,766,987	108,885,708				
	市区町村長	1	10,620		一般職員	2,913	9,452,685	3,245	うち公的資金	77,881,598	71,429,373				
	副市区町村長	2	8,640		うち消防職員	452	1,556,236	3,443	債務負担行為額(支出予定額)	42,597,087	43,213,716				
	教育長	1	6,795		うち技能労務職員	101	314,110	3,110	収益事業収入	230,000	200,000				
	議会議長	1	7,600		教育公務員	54	206,388	3,822	土地開発基金現在高	2,000,128	2,000,000				
	議会副議長	1	6,745		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	13,565,435	14,557,138				
	議会議員	43	6,365		合計	2,967	9,659,073	3,256	減債基金	3,415,162	4,914,795				
					ラスバイレス指数				101.6	その他特定目的基金	18,159,465	19,067,761			

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(10)	国民健康保険	(15)	水道事業			(18)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22)	宇都宮市医療保健事業団
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	(11)	介護保険	(16)	下水道事業			(19)	栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(23)	宇都宮市農業公社
(3)	生活排水処理事業	(12)	後期高齢者医療	(17)	中央卸売市場事業			(20)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(24)	グリーントラストうつのみや
(4)	都市開発資金事業	(13)	競輪					(21)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(25)	宇都宮市スポーツ振興財団
(5)	鶴田第2土地区画整理事業	(14)	駐車場							(26)	宇都宮市土地開発公社
(6)	宇大東南部第1土地区画整理事業									(27)	うつのみや文化創造財団
(7)	宇大東南部第2土地区画整理事業									(28)	宇都宮ライトレール
(8)	岡本駅西土地区画整理事業										
(9)	育英事業										

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	91,732,186	31.5	86,330,994	82.5	普通税	82,759,484	90.2
地方譲与税	1,318,344	0.5	1,318,344	1.3	法定普通税	82,759,484	90.2
利子割交付金	65,317	0.0	65,317	0.1	市町村民税	41,626,024	45.4
配当割交付金	307,088	0.1	307,088	0.3	個人均等割	932,146	1.0
株式等譲渡所得割交付金	352,544	0.1	352,544	0.3	所得割	33,389,340	36.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,194,085	2.4
地方消費税交付金	11,856,706	4.1	11,856,706	11.3	法人税割	5,110,453	5.6
ゴルフ場利用税交付金	111,399	0.0	111,399	0.1	固定資産税	36,492,166	39.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	36,364,017	39.6
自動車取得税交付金	33	0.0	33	0.0	軽自動車税	1,206,208	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,435,069	3.7
自動車税環境性能割交付金	123,445	0.0	123,445	0.1	釧路税	17	0.0
法人事業税交付金	856,534	0.3	856,534	0.8	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	593,089	0.2	593,089	0.6	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	504,003	0.2	504,003	0.5	目的税	8,972,702	9.8
自動車税減収補填特例交付金	64,036	0.0	64,036	0.1	法定目的税	8,972,702	9.8
軽自動車税減収補填特例交付金	25,050	0.0	25,050	0.0	入湯税	17,581	0.0
地方交付税	2,752,583	0.9	2,179,760	2.1	事業所税	3,553,929	3.9
普通交付税	2,179,760	0.7	2,179,760	2.1	都市計画税	5,401,192	5.9
特別交付税	529,831	0.2	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	42,992	0.0	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	110,069,268	37.9	104,095,253	99.5	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	78,376	0.0	78,376	0.1	合計	91,732,186	100.0
分担金・負担金	1,391,514	0.5	-	-			
使用料	1,891,414	0.7	128,988	0.1			
手数料	1,516,940	0.5	-	-			
国庫支出金	105,697,873	36.3	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	138,139	0.0	138,139	0.1	徴収率(%)	97.8	97.9
都道府県支出金	15,064,847	5.2	-	-	現・計	97.7	97.6
財産収入	581,739	0.2	148,071	0.1	年	97.8	97.9
寄附金	190,451	0.1	-	-			
繰入金	6,876,804	2.4	-	-			
繰越金	3,890,377	1.3	-	-			
諸収入	22,839,741	7.9	213	0.0			
地方債	20,569,800	7.1	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	502,700	0.2	-	-			
歳入合計	290,797,283	100.0	104,589,040	100.0			

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	886,089	0.3	-	886,089	
総務費	71,002,675	24.9	1,138,554	15,294,600	
民生費	83,248,169	29.2	1,309,669	36,714,977	
衛生費	16,148,923	5.7	2,938,679	11,011,503	
労働費	123,872	0.0	-	72,841	
農林水産業費	2,818,053	1.0	739,263	2,251,303	
商工費	25,259,085	8.9	790,323	5,225,374	
土木費	39,870,366	14.0	28,746,313	13,582,851	
消防費	5,567,339	2.0	699,779	4,903,336	
教育費	25,455,627	8.9	8,555,723	14,093,471	
災害復旧費	744,542	0.3	-	4,548	
公債費	14,132,590	5.0	-	13,976,336	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	285,257,330	100.0	44,918,303	118,017,229	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	104,068,684	36.5	60,048,656	58,960,136	56.1
人件費	30,269,563	10.6	28,341,765	27,870,095	26.5
うち職員給	19,051,083	6.7	17,792,060	-	-
扶助費	59,666,531	20.9	17,730,555	17,113,705	16.3
公債費	14,132,590	5.0	13,976,336	13,976,336	13.3
元利償還金	14,132,228	5.0	13,975,974	13,975,974	13.3
内訳					
うち元金	13,688,521	4.8	13,550,468	13,550,468	12.9
うち利子	443,707	0.2	425,506	425,506	0.4
一時借入金利子	362	0.0	362	362	0.0
その他の経費	135,525,801	47.5	51,280,060	37,537,165	35.7
物件費	28,687,252	10.1	22,490,646	20,779,035	19.8
維持補修費	2,224,407	0.8	1,646,904	1,646,904	1.6
補助費等	66,113,439	23.2	12,494,601	6,996,760	6.7
うち一部事務組合負担金	75,411	0.0	75,411	75,411	0.1
繰出金	15,310,507	5.4	12,411,759	8,114,466	7.7
積立金	2,041,220	0.7	1,179,677	-	-
投資・出資金・貸付金	21,148,976	7.4	1,056,473	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	45,662,845	16.0	6,688,513	-	-
うち人件費	914,390	0.3	914,390	-	-
普通建設事業費	44,918,303	15.7	6,683,965	-	-
うち補助	26,366,340	9.2	894,944	-	-
うち単独	18,448,709	6.5	5,759,922	-	-
災害復旧事業費	744,542	0.3	4,548	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	285,257,330	100.0	118,017,229	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	286,074	280,999	5,075	1,423	7,232	106,485	
2 母子父子急務福祉資金貸付事業	190	130	60	60	21	-	
3 生活排水処理事業	1,502	1,502	0	0	756	2,451	
4 都市開発資金事業	355	355	0	0	0	-	
5 鶴田第2土地区画整理事業	968	935	33	-	489	1,749	
6 宇大東南部第1土地区画整理事業	1,025	910	115	-	763	1,048	
7 宇大東南部第2土地区画整理事業	3,085	2,964	121	0	807	3,896	
8 岡本駅西土地区画整理事業	1,811	1,762	50	0	639	2,454	
9 防災事業	266	180	86	86	-	-	
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	521,104人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	511,767人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	416.85km ²	実質公債費比率	4.4%
歳入総額	290,797,283千円	将来負担比率	9.9%
歳出総額	285,257,330千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市
実質収支	1,569,694千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市
標準財政規模	103,904,018千円		
地方債現在高	115,766,987千円		

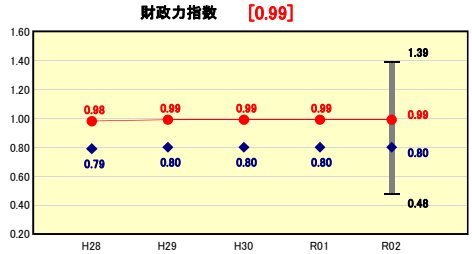


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

令和2年度

栃木県宇都宮市

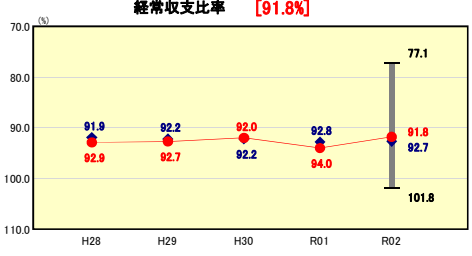
財政力



類似団体内順位 4/80 全国平均 0.51 栃木県平均 0.74

財政力指数の分析欄
 財政力指数(3年平均)は、社会福祉費の増などにより基準財政需要額は増加傾向にあるものの、割合としては小さいことから前年度と同率の0.99となっている。
 今後も、自主的な財政運営を継続するため、都市の活力を高め、定住・交流人口の増加や多様な産業の集積などを促進し、安定的な財源確保に努めていく。

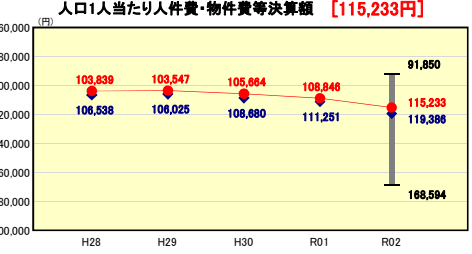
財政構造の弾力性



類似団体内順位 25/80 全国平均 93.1 栃木県平均 91.1

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、R元年度から2.2ポイント向上した。要因としては、歳入において公債費などの経常経費が減少したことに加え、歳入において地方交付税や地方消費税交付金等の一般財源が増加したことがあげられる。引き続き、自主財源の積極的な確保に努めるとともに、内部努力の徹底により経常経費を抑制し、財政構造の弾力性の向上に努めることで、本市の中期財政計画上の目標である80%台への向上を図る。

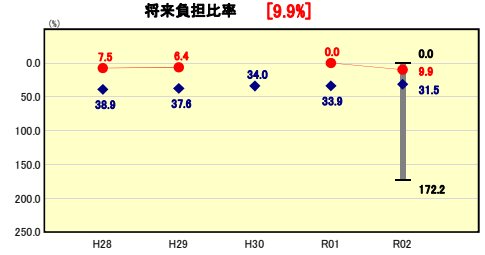
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 25/80 全国平均 145,817 栃木県平均 126,954

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費は、国勢調査費が増額となったことなどにより、前年度より増加し、物件費は、GIGAスクール構想に係る教育機器導入費などの増により、前年度より増加した。
 引き続き、定員の適正化などにより人件費の抑制に努めるとともに、内部努力の徹底等による経費の抑制をすることで、事業の効率化に努めていく。

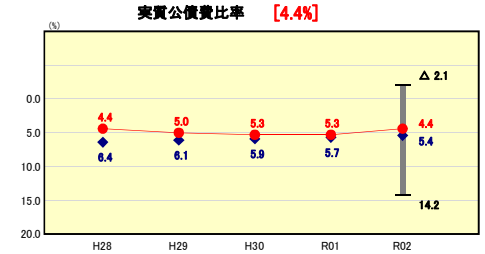
将来負担の状況



類似団体内順位 20/80 全国平均 24.9 栃木県平均 7.7

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、令和2年度の減収補填債の発行などにより、市債現在高が増加したことに加えて、市税の減収や新型コロナウイルス感染症対策に取り組むため財政調整基金の取り崩しや市債の償還に減債基金を活用したことなどにより、将来負担額に充当可能な基金残高が減少したため、前年度から9.9ポイント上昇したが、引き続き早期健全化基準を下回っており、健全な状況にある。
 今後も、将来の財政負担や基金の残高目標を踏まえた活用を図るなど、引き続き財政の健全性と長期安定性の確保に努めていく。

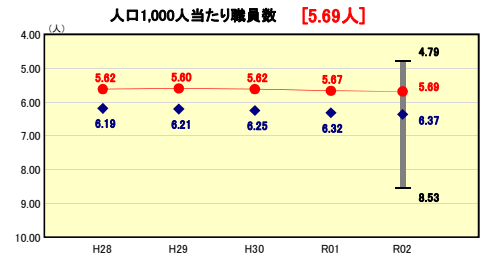
公債費負担の状況



類似団体内順位 28/80 全国平均 5.7 栃木県平均 5.2

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、平成21年度に発行した減収補填債の償還の完了により、元利償還金が減少したことなどから、令和2年度の単年度の実質公債費比率が前年度と比較して向上したため、3年平均についても前年度から0.9ポイント向上し、引き続き早期健全化基準を下回っており、健全な状況にある。
 今後も、将来の財政負担を勘案しながら、地方債を活用するなど、引き続き財政の健全性と長期安定性の確保に努めていく。

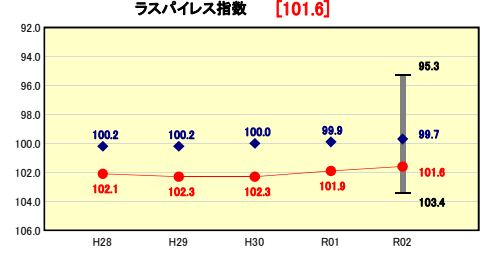
定員管理の状況



類似団体内順位 10/80 全国平均 8.16 栃木県平均 6.85

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 令和2年3月に策定した「組織整備・定員適正化に関する方針」に基づき、外部委託等の推進、事務・事業の見直しの推進、職員配置の重点化・適正化などに取り組んできた結果、令和2年度では5.69人となっている。今後も「組織整備・定員管理に関する方針」に基づき、民間活力やICTの活用などによる業務執行の抜本的見直しや効率化の継続的な取組を行いつつ、市民ニーズの増加・多様化への的確な対応に向けた体制を整備するため、令和2年度当初における職員規模を基本としながら、必要な人員を精査し、確保していく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 58/80 全国市平均 98.8 全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析欄
 年功的給与上昇の抑制等を目的とした給与構造改革及び地域間・世代間の給与配分の見直し等を柱とした給与制度の総合的見直しの実施など、給与制度の適正化に努めてきた。平成28年は、国・本市ともに現給保障者が減少したことにより、徐々に給与制度の総合的見直し期(102.3)に近づいてきた。平成29年は、給与制度の総合的見直しに伴う現給保障の期間が国において終了し、本市は国より2年長いことから指数が上昇した。平成30年は、目立った変動要因が無く平成29年と比較し±0ポイントであった。令和元年度、令和2年度は、任期付職員の採用等に併い、高校卒の平均給料月額が、経験年数が同じ国の職員と比較し低くなったため、平成30年から-0.4ポイント、令和元年から-0.3ポイントとなった。
 今後も、国や県並びに他市の制度との均衡を踏まえながら、適正な給与制度の構築に努めていく。

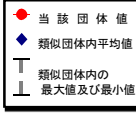
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

栃木県宇都宮市

経常収支比率の分析

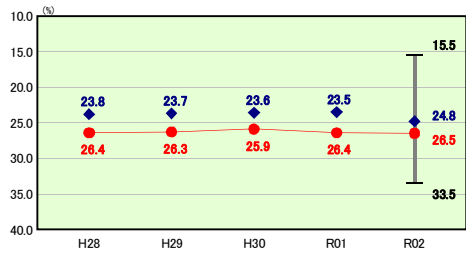
人口	521,104	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	511,767	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	416.85	km ²	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	290,797,283	千円	将来負担比率	9.9	%
歳出総額	285,257,330	千円			
実質収支	1,569,694	千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市	
標準財政規模	103,904,018	千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市	
地方債現在高	115,766,987	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

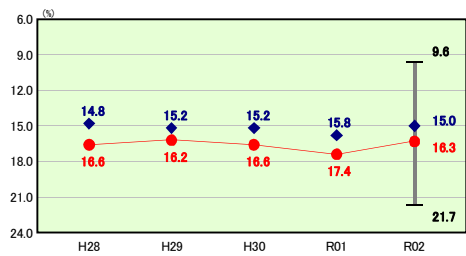
類似団体内順位 40/60 全国平均 26.8 栃木県平均 26.0



人件費の分析欄
 給与改定による影響や退職手当の増加等に伴い、総額で前年度比3億円増の302億円となり、経常経費に占める割合は0.1ポイント上昇した。類似団体平均を上回っていることから、組織機構のスリム化、定員の適正化などにより業務の効率化に取り組んでいく。

扶助費

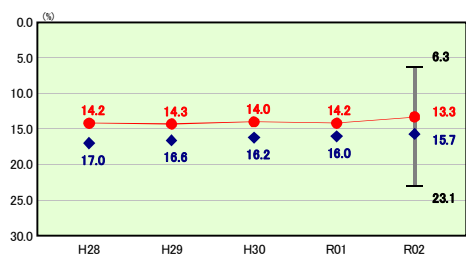
類似団体内順位 40/60 全国平均 12.4 栃木県平均 11.8



扶助費の分析欄
 扶助費は、子育て世帯・ひとり親世帯に対する臨時特別給付金給付事業費の増などにより、総額では前年度比27億円増の597億円となったが、経常経費に占める割合は1.1ポイント減少した。引き続き、就労支援の取組などを実施し、生活保護費等社会保障関係経費の抑制に努めていく。

公債費

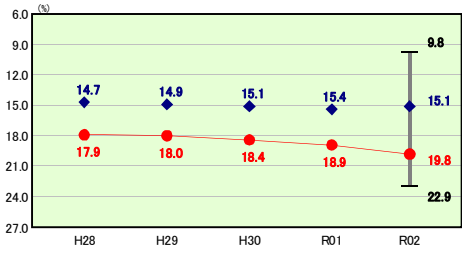
類似団体内順位 15/60 全国平均 16.3 栃木県平均 14.7



公債費の分析欄
 公債費は、体育館整備債の償還終了による減などにより、前年度比10億円減の141億円となり、経常経費に占める割合は0.9ポイント減少した。今後も計画的に市債の活用をすることで、残高の抑制に努めていく。

物件費

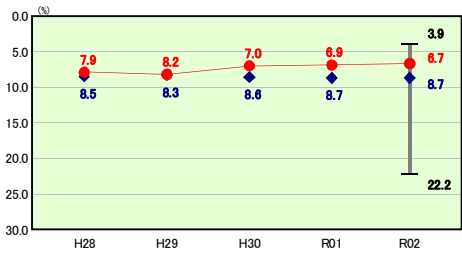
類似団体内順位 55/60 全国平均 14.3 栃木県平均 16.9



物件費の分析欄
 物件費は、GIGAスクール構想に係る教育機器導入費などの増などにより、総額では前年度比29億円増の287億円となり、経常経費に占める割合は0.9ポイント上昇した。今後も内部努力の徹底を図り、経費の縮減や事業の効率化を進めていく。

補助費等

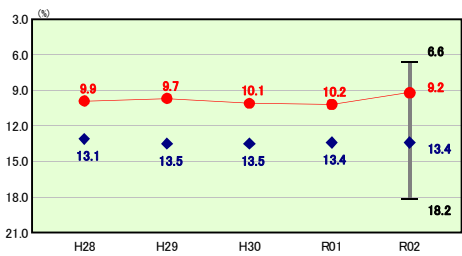
類似団体内順位 18/60 全国平均 10.7 栃木県平均 10.2



補助費等の分析欄
 補助費等は特別定額給付金給付事業費による臨時的経費の増などにより、総額では前年度比559億円増の661億円となったものの、経常経費に占める割合は0.2ポイント減少した。引き続き、補助交付金については、必要性や効果などを継続的に検証し、見直しを図っていく。

その他

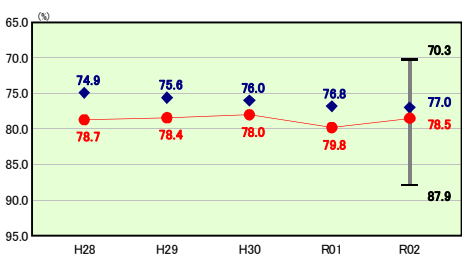
類似団体内順位 3/60 全国平均 12.6 栃木県平均 11.5



その他の分析欄
 その他に係る経費については積立金が総額で前年比17億円増の20億円、繰入金総額が前年度比4億円減の153億円となり、経常経費に占める割合は1.0ポイント減少した。引き続き、介護予防事業の取組などを実施することで、給付費の抑制に努めていく。

公債費以外

類似団体内順位 43/60 全国平均 76.8 栃木県平均 76.4



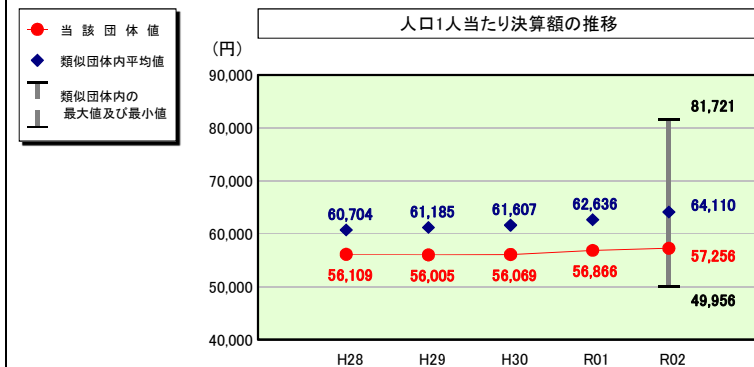
公債費以外の分析欄
 公債費総額の減と、公債費以外の経費総額の増により、経常経費に占める割合は1.3ポイント減少している。公債費以外の経常経費の主な増減要因としては、扶助費に充当している経常一般財源が10億円減少したことなどがあげられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

栃木県宇都宮市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

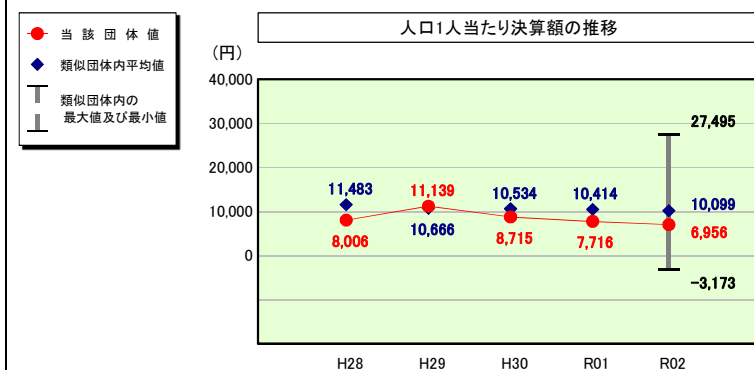
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	30,269,563	58,087	62,265	▲ 6.7
一部事務組合負担金(補助費等)	38,666	74	1,645	▲ 95.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,998	21	688	▲ 96.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	650,096	1,248	2,006	▲ 37.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	914,390	1,755	1,357	29.3
▲退職金	▲ 2,047,353	▲ 3,929	▲ 3,875	1.4
合計	29,836,360	57,256	64,110	▲ 10.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.69	6.37	▲ 0.68
ラスパイレース指数	101.6	99.7	1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

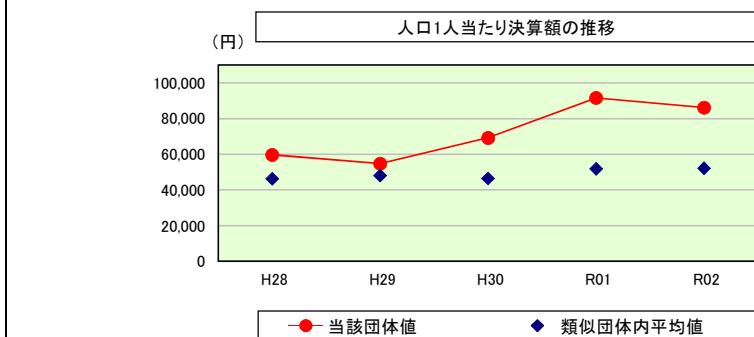


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	14,514,755	27,854	36,503	▲ 23.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	16,667	32	76	▲ 57.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,921,716	3,688	8,582	▲ 57.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	400	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	330,535	634	747	▲ 15.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	65	0	2	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 2,590,133	▲ 4,970	▲ 7,844	▲ 36.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 10,569,032	▲ 20,282	▲ 28,367	▲ 28.5
合計	3,624,573	6,956	10,099	▲ 31.1

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H28	31,181,840	59,705	12.8	46,395	▲ 8.8
うち単独分	15,622,884	29,914	9.3	26,304	▲ 5.4
H29	28,645,918	54,779	▲ 8.3	48,088	▲ 3.6
うち単独分	13,728,590	26,253	▲ 12.2	25,183	▲ 4.3
H30	36,197,287	69,252	26.4	46,457	▲ 3.4
うち単独分	12,324,711	23,579	▲ 10.2	24,020	▲ 4.6
R01	47,812,522	91,638	32.3	51,849	11.6
うち単独分	14,514,708	27,819	18.0	26,326	9.6
R02	44,918,303	86,198	▲ 5.9	52,191	0.7
うち単独分	18,448,709	35,403	27.3	26,807	1.8
過去5年間平均	37,751,174	72,314	11.5	48,996	0.7
うち単独分	14,927,920	28,594	6.4	25,728	▲ 0.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

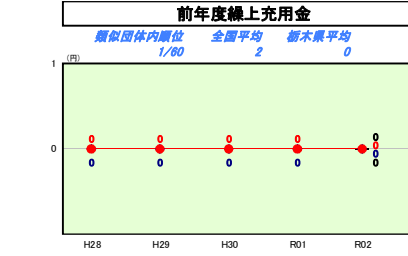
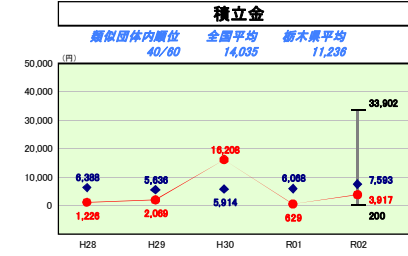
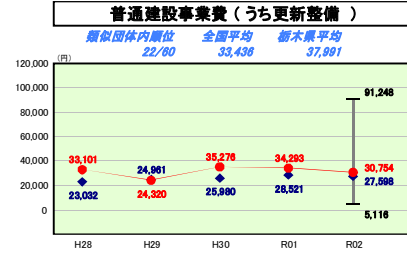
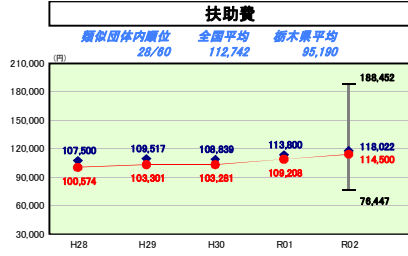
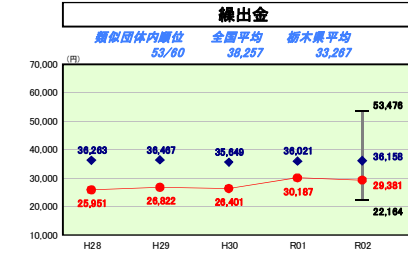
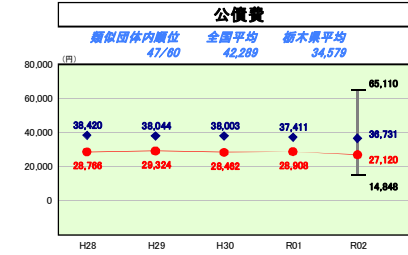
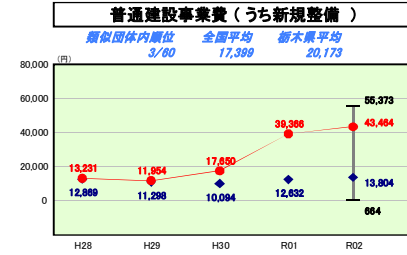
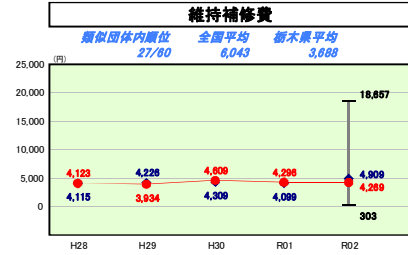
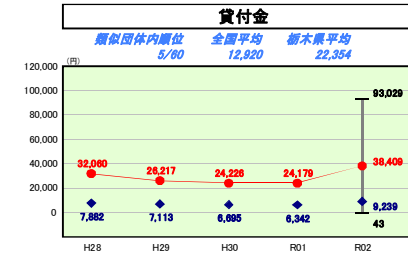
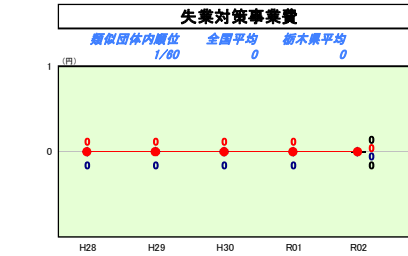
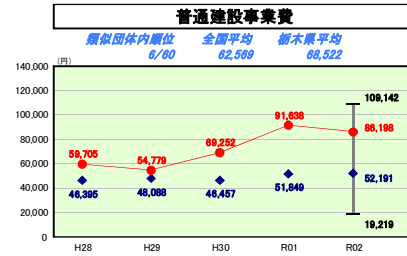
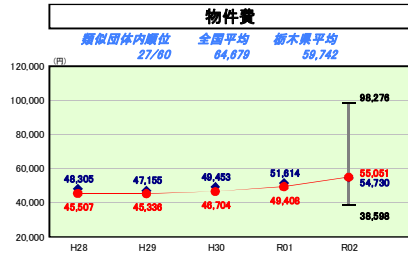
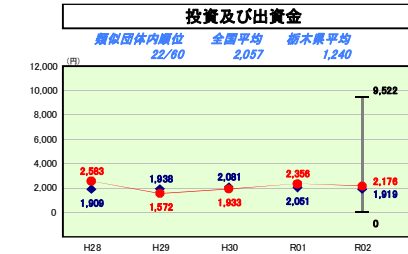
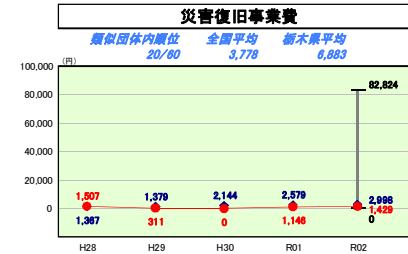
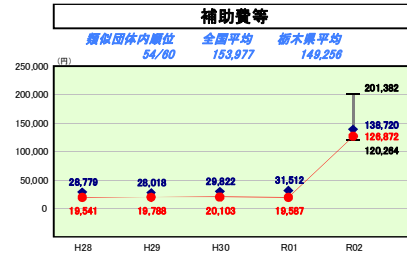
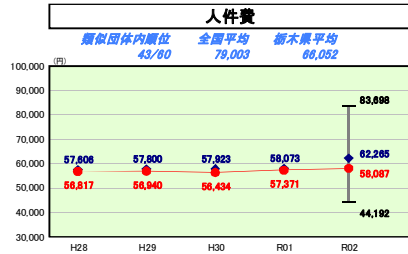
令和2年度

栃木県宇都宮市

人口	521,104人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	511,767人(03.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	416.95km ²	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	290,797,283千円	得率負担比率	9.9	%
歳出総額	285,257,330千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市	
実質収支	1,569,694千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市	
標準財政規模	103,904,018千円			
地方債現在高	115,766,987千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均とは、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- ・歳出決算総額は、住民一人当たり547,410円であり、前年度比30.7%増となっている。
- ・人件費は住民一人当たり58,087円であり、前年度比1.2%増となっている。類似団体平均を下回っており、今後も組織のスリム化や定員の適正化などにより業務の効率化に取り組んでいく。
- ・扶助費は住民一人当たり114,500円であり、前年度比4.8%増となっている。類似団体平均を下回っており、引き続き社会保障関係経費の抑制に努めていく。
- ・普通建設事業費は住民一人当たり86,198円であり、前年度比5.9%減となっている。類似団体平均を上回っているが、大型建設事業の進捗に伴うものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

栃木県宇都宮市

人口	521,104人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	511,767人(03.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	416.95km ²	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	290,797,283千円	実質負担比率	9.9	%
歳出総額	285,257,330千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市	
実質収支	1,569,694千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市	
標準財政規模	103,904,018千円			
地方債現在高	115,766,987千円			

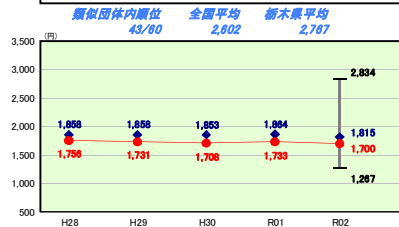


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

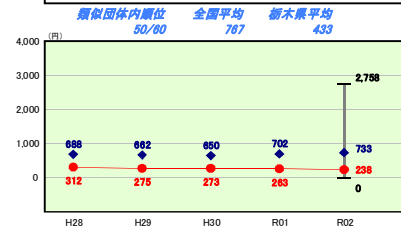
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

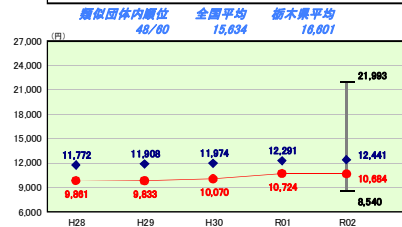
議会費



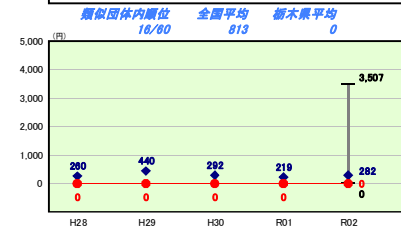
労働費



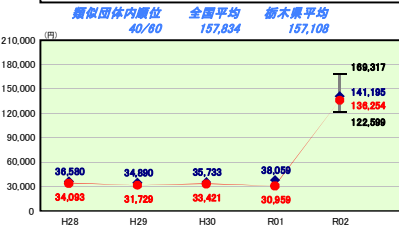
消防費



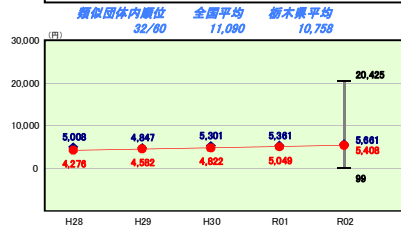
雑支出金



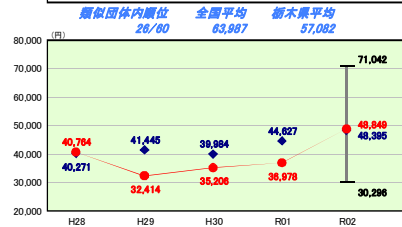
総務費



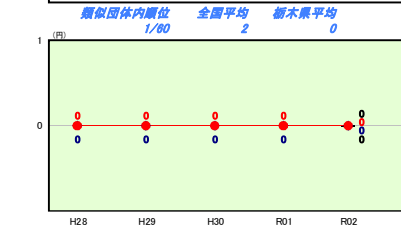
農林水産業費



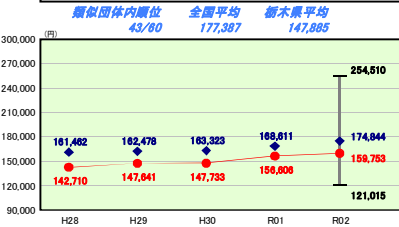
教育費



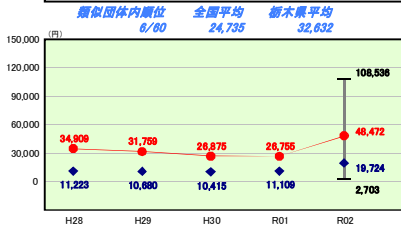
前年度繰上充用金



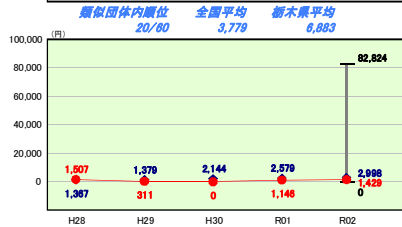
民生費



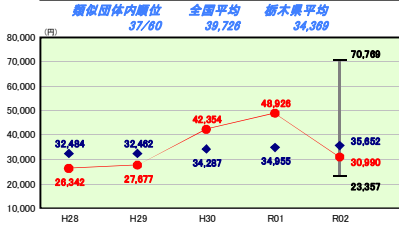
商工費



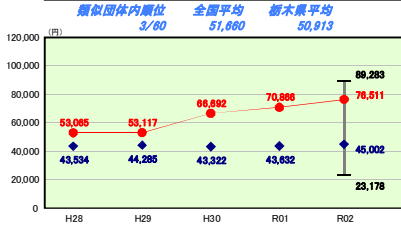
災害復旧費



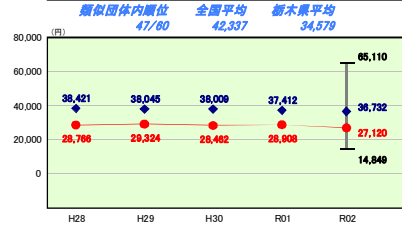
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析

- ・総務費は住民一人当たり136,254円となっており、前年度比440.1%増となっている。これは、特別定額給付金給付事業費の増などによるものである。
- ・衛生費は住民一人当たり30,990円となっており、前年度比63.3%増となっている。これは、新中間処理施設及び最終処分場建設事業の進捗に伴う事業費の減によるものである。
- ・土木費は住民一人当たり76,511円となっており、前年度比8.0%増となっている。これは、LRT整備推進費の増などによるものである。
- ・教育費は住民一人当たり48,849円となっており、前年度比32.1%増となっている。これは、テクノポリスセンター地区新設小学校建設事業費の増などによるものである。

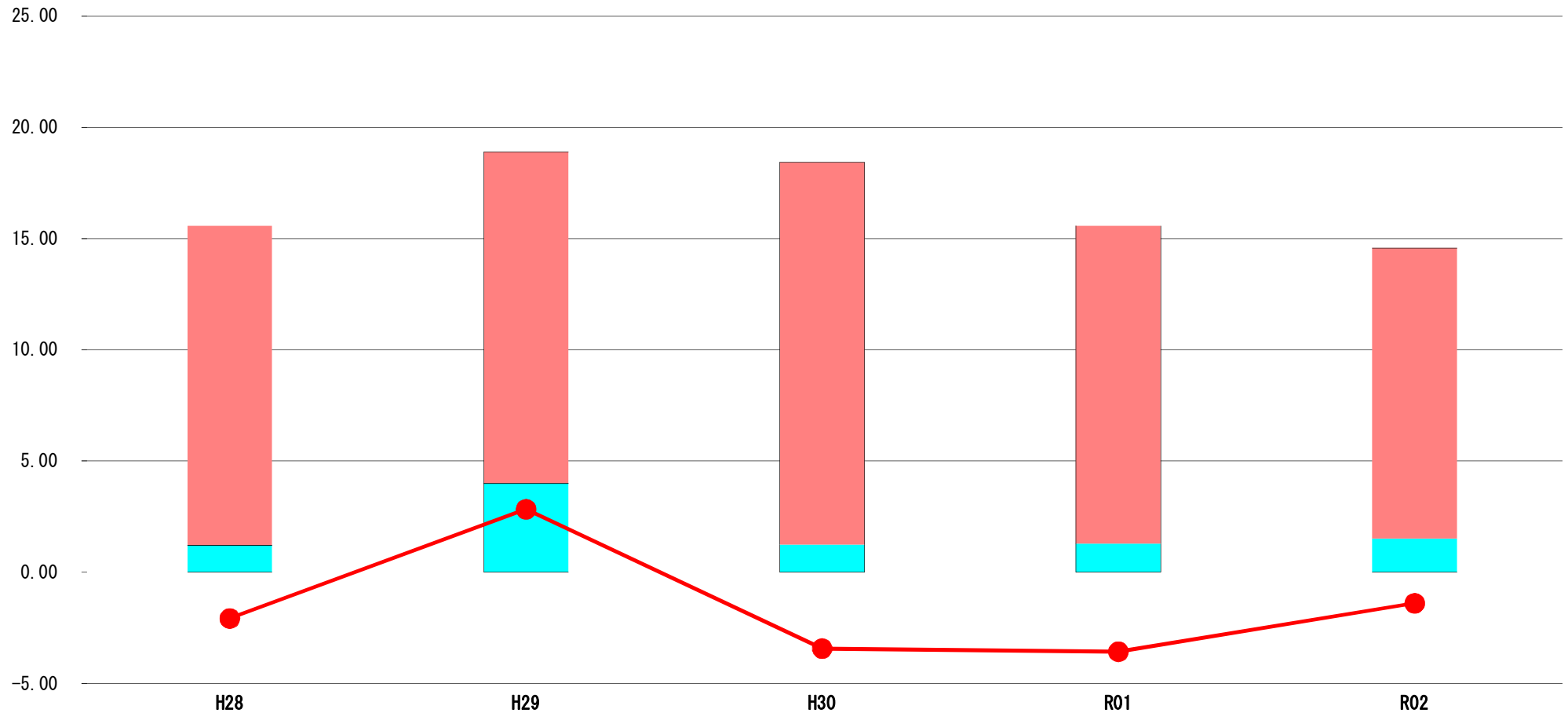
目的別歳出において、概ね類似団体と比較し住民一人当たりのコストは低い状況で推移していることから、引き続きコスト削減や事業の効率化、計画的な市債の活用に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

栃木県宇都宮市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		14.34	14.89	17.19	14.27	13.06
 実質収支額		1.22	3.99	1.24	1.29	1.51
 実質単年度収支		▲ 2.08	2.84	▲ 3.42	▲ 3.57	▲ 1.39

分析欄

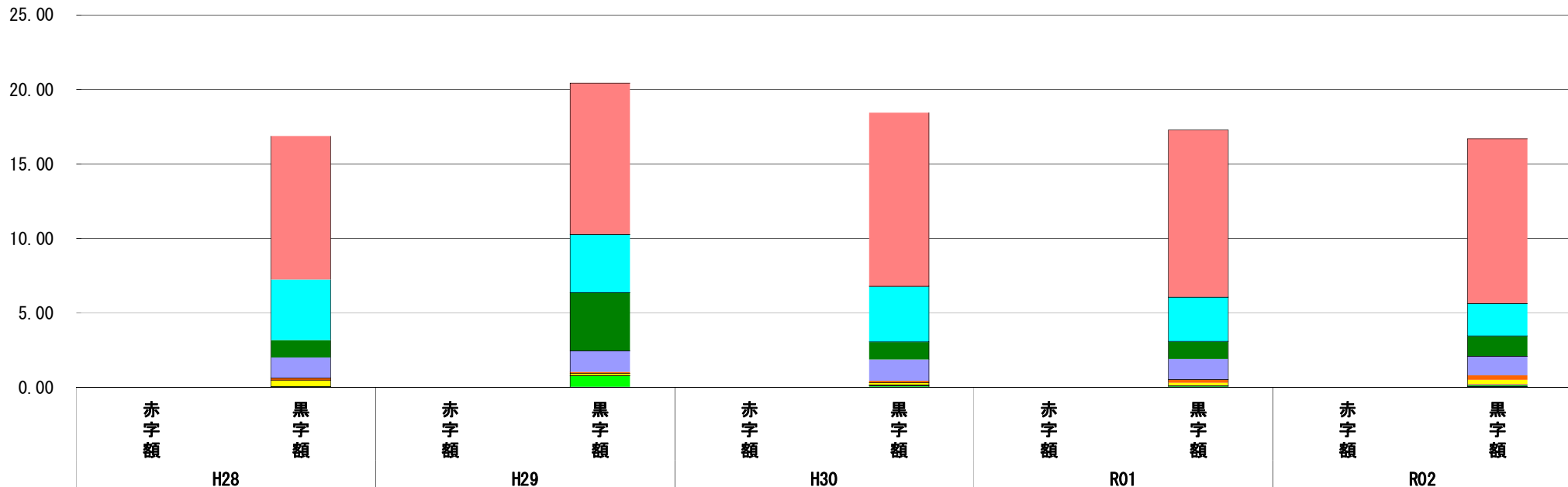
- ・ 財政調整基金残高については、平成23年以降、市税収入の増加や決算剰余金の積み立てなどにより増加してきたが、R2年度については、感染症の影響を最小化するための取組などに基金を活用したことから、残高が減となった。
- ・ 実質収支は黒字を確保しており、引き続き収支のバランスが取れている状況である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

栃木県宇都宮市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業		9.64	10.19	11.66	11.22	11.06
下水道事業		4.07	3.89	3.74	2.97	2.17
一般会計		1.16	3.92	1.18	1.19	1.36
中央卸売市場事業		1.38	1.41	1.43	1.37	1.29
競輪		0.14	0.11	0.12	0.23	0.31
介護保険		0.44	0.14	0.17	0.16	0.29
育英事業		0.00	0.02	0.03	0.05	0.08
国民健康保険		0.01	0.73	0.08	0.05	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	0.05	0.05	0.05	0.07

分析欄

一般会計をはじめ、公営企業を含むすべての特別会計が黒字または収支均衡となっている。

主な増減項目としては、下水道事業において公共下水道事業の流動資産が減少したことなどに伴い、標準財政規模に対する黒字の割合が減少した。

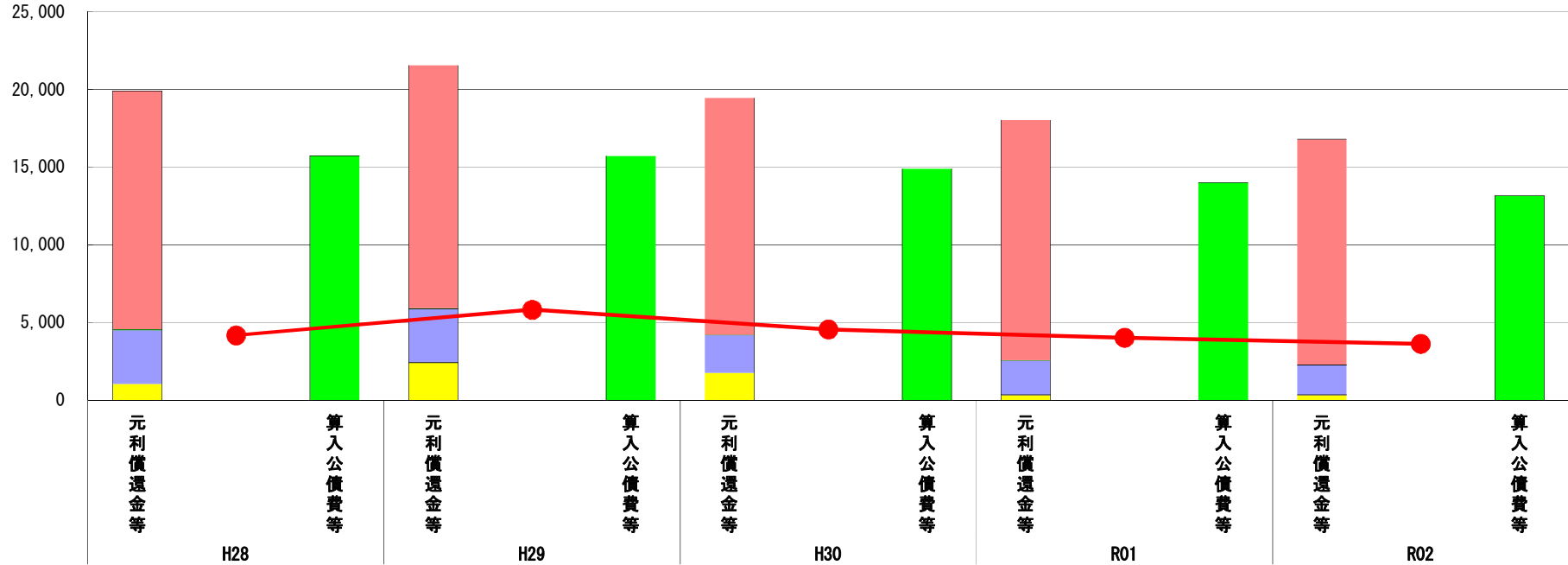
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

栃木県宇都宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		15,341	15,610	15,228	15,450	14,515
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		83	67	50	33	17
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,430	3,437	2,424	2,204	1,922
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,050	2,422	1,746	330	331
	一時借入金の利息		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		15,723	15,712	14,893	13,991	13,159
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,181	5,824	4,555	4,026	3,626

分析欄

平成28年以降、先行取得用地の買戻し等に伴い、一時的に分子となる元利償還金等が増加したものの、令和2年度は平成21年度に発行した減収補填債の償還の完了などに伴い元利償還金が減少している。

実質公債費比率については、引き続き、早期健全化基準を下回っていることから、健全な状況にある。

今後も地方債については、将来の財政運営の大きな負担とならないよう、計画的に活用を図るなど、引き続き、財政の健全性と長期安定性の確保に努めていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		1,500	1,400	1,200	900	500
	減債基金積立相当額		167	167	150	117	67

分析欄

本市においては、満期一括償還地方債（5年）の「みや雷都債」を発行していたが、平成28年度から発行を休止しているため、減債基金残高及び積立相当額ともに減少に転じている。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

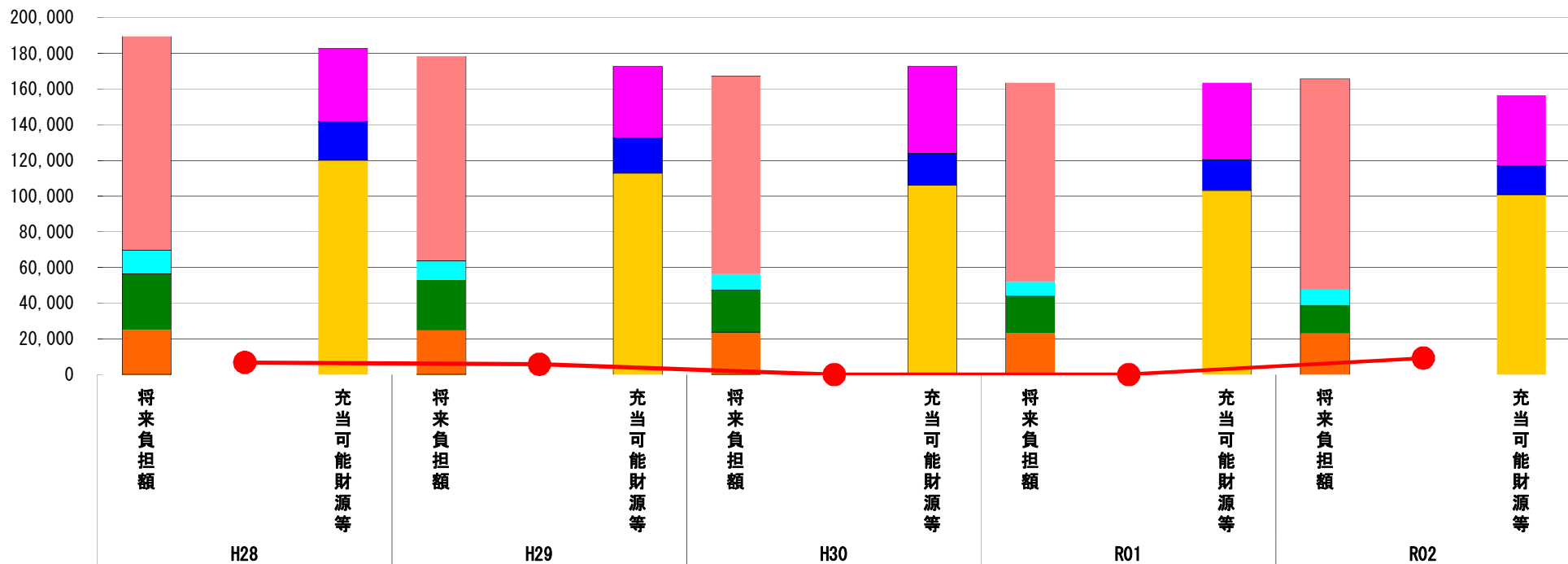
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

栃木県宇都宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		119,784	114,663	110,876	111,645	118,218
	債務負担行為に基づく支出予定額		13,190	10,764	8,862	7,999	8,338
	公営企業債等繰入見込額		31,309	28,275	23,700	20,511	16,153
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当見込額		25,151	24,836	23,738	23,449	23,039
	設立法人等の負債額等負担見込額		38	15	25	20	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		40,818	40,000	48,620	43,073	39,534
	充当可能特定歳入		21,748	19,823	17,840	17,254	16,104
	基準財政需要額算入見込額		120,065	112,935	106,164	103,267	100,852
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,842	5,795	▲ 5,421	30	9,258

分析欄

過去5年間において、将来負担額については、元金償還額以内で地方債を活用し、残高の抑制に努めてきたことから、一般会計等に係る地方債や公営企業債の現在高が減少するなど、減少傾向にあったが、令和2年度は減収補填債の発行などにより、一般会計等に係る地方債の現在高が増加している。

充当可能財源等については、平成30年度はLRT整備基金の創設などにより一時的に増加したが、令和元年度は災害対応のための財政調整基金の取り崩しや、令和2年度は市税の減収や新型コロナウイルス感染症対策に取り組むための財政調整基金の取り崩しを行うとともに、市債の償還に減債基金を活用するなど、傾向としては減少している。

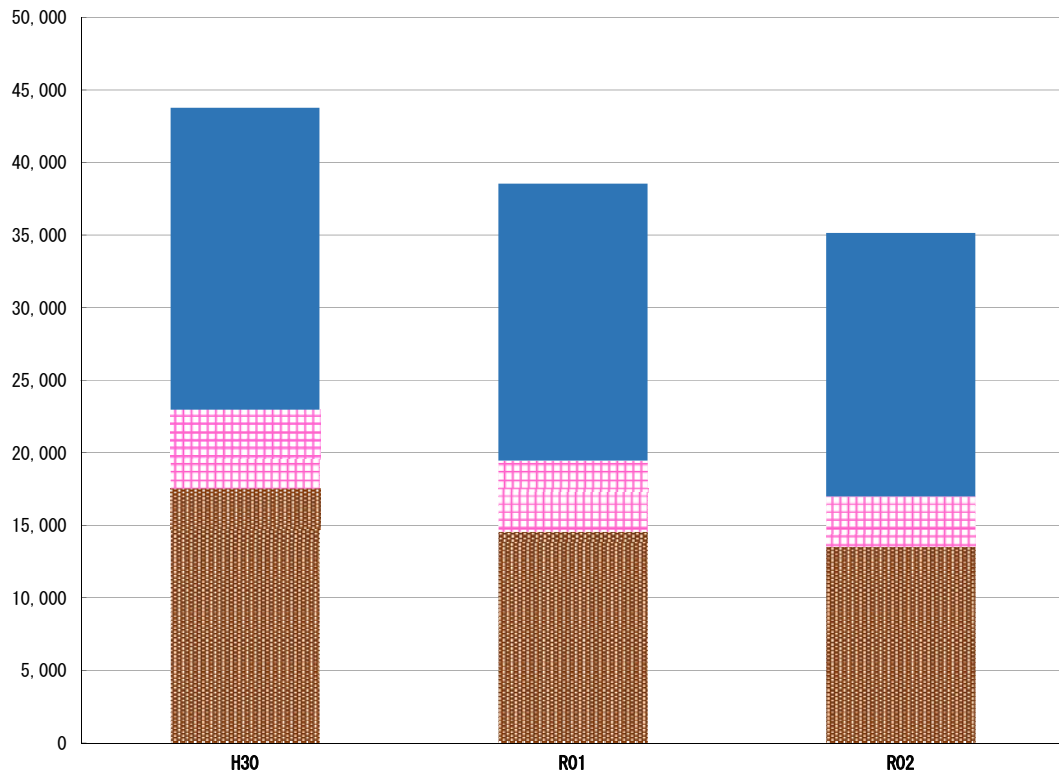
将来負担比率としては、引き続き、早期健全化基準を下回っており、健全な状況にある。

今後も、地方債については、将来の財政運営の大きな負担とならないよう、計画的に活用を図るとともに、基金については、社会情勢の変化にも十分に対応できるよう、財政調整基金の目標残高を100億円程度として活用を図るなど、引き続き、財政の健全性と長期安定性の確保に努めていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		17,551	14,557	13,565
減債基金		5,414	4,915	3,415
その他特定目的基金		20,793	19,068	18,159
退職手当基金		5,119	5,311	5,504
公共施設等整備基金		6,915	5,538	4,959
L R T 整備基金		5,745	5,204	4,686
社会福祉基金		1,864	1,854	1,822
都市緑化基金		532	523	516
基金残高合計		43,757	38,540	35,140

令和2年度

栃木県宇都宮市

基金全体

（増減理由）

- 令和2年度末の基金残高は、普通会計で約351億円となっており、前年度から約34億円の減となっている。
- これは、感染症の影響を最小化するための取組などに財調整基金を活用したことや、満期一括償還方式を採っている「みや雷都債」などの償還の財源として減債基金を活用したことなどによるものである。主な基金の増減は、財政調整基金が前年比約10億円減の約136億円、公共施設等整備基金が前年度比約6億円減の約50億円、減債基金が前年度比約15億円減の約34億円である。

（今後の方針）

- 財政の健全性と長期安定性を確保するため、社会経済の変化にも十分に対応できる残高を確保しつつ、効果的に活用を図る。

財政調整基金

（増減理由）

- 令和2年度の基金残高は、約136億円となっており、前年度から約10億円の減となっている。
- これは、感染症の影響を最小化するための取組などに基金を活用したことなどが主な要因である。

（今後の方針）

- 市税の急激な減収や災害の発生など、年度内における不測の事態などにも対応できるよう、目標残高100億円程度を確保しながら、本市の持続的な発展に向け必要となる事業費を確保するため、効果的に活用する。

減債基金

（増減理由）

- 令和2年度の基金残高は、約34億円となっており、前年度から約15億円の減となっている。
- これは、満期一括償還方式を採っている「みや雷都債」などの償還の財源として取崩を行ったことなどが主な要因である。

（今後の方針）

- 市債の償還に備えるため、必要な残高について今後検討を行う。

その他特定目的基金

（基金の使途）

- 退職手当基金 退職手当の財源に不足が生じたときの財源
- 公共施設等整備基金 公共施設等の整備事業の財源
- L R T 整備基金 L R T 整備の財源
- 社会福祉基金 社会福祉の推進の財源
- 都市緑化基金 都市緑化の推進及び緑の保全の財源

（増減理由）

- 公共施設等整備基金を、老朽化した公共施設の改修や新設小学校の建設などの大型の建設事業の財源として活用したことなどにより、その他の特定目的基金の残高が減少している。

（今後の方針）

- 各種基金の設置目的に基づき活用を図るとともに、基金の涵養を図る。特に、公共施設等整備基金については、ネットワーク型コンパクトシティの形成に資する都市基盤の整備や、老朽化に対応するための公共施設等の更新・長寿命化などの財源として活用を図るとともに、計画的な積み立てを行う。